

## ■クリーンセンター長期包括整備運営管理事業の総括について

### 1. 前提条件

資料 2 に示すとおり、長期包括整備運営管理事業（以下「包括」という。）以前の 10 年間とそれ以後の概ね 10 年間について、考えうる大きな社会的要因（東日本大震災に伴う原子力発電の停止、同震災復興や東京オリンピック開催に伴う労務単価の上昇、消費税 5% から 8% 改定など）となる経費を換算せず、単純に金額ベースでの比較検証を行う。

また、平成 21 年当初は本町の財政事情は危機的な状況であり、新たな公債を発行できる状況になく、大規模改修工事費に係る借入をせず、受託事業者に対し委託料として分割支払いしていたことから、当該貸付金利部分を当時の約定平均金利に基づき、金利部分を差し引くものとし、加えて平成 27 年度に老朽化の末に発生した粗大ごみ破碎施設の更新工事についても、突発的なものであることから計上しないものとする。

なお、平成 20 年度は年度の途中から包括が実施されたことから、比較対象から除外し、大規模改修工事費のみ平成 21 年度に合算し、比較するものとする。

### 2. 比較(包括以前・以後)

#### ㊦ 運転管理・炉内等修繕

包括以前の 10 年間については、運転管理委託料として 10 年間で 12 億円（年間 1 億 2,000 万円）を運転管理事業者を支払うとともに、燃料費・光熱水費・炉内等修繕量などの需用費およびその他役務費等を別途支払っており、現行の長期包括整備運営管理事業委託の②大規模改修工事費を除く（③点検・修繕費＋④運転管理費等に相当する部分）経費として、10 年間で 23 億円（年間 2 億 5,000 万円）を支出。

これに対し、包括以後の②大規模改修工事費を除く経費としては、10 年間で 23 億円（年間 2 億 3,000 万円）を支出で、若干、包括の方が経費を低減できている。

#### ㊧ 設備取替等工事・修繕

包括以前では、ダイオキシン対策事業をはじめ焼却炉老朽化対策工事など設備取替等工事費として 10 年間で 11 億 2,000 万円（年間 1 億 1,000 万円）を支出。

これに対し、包括以後の包括契約以外の工事修繕経費としては、10 年間で 7,000 万円（年間 700 万円）の支出である。

なお、大規模改修工事費 12 億円から金利相当分 1 億 4,000 万円を差し引いた 10 億 6,000 万円を加えても 11 億 3,000 万円（年間 1 億 1,000 万円）の支出で、工事内容に違いはあるものの大規模改修工事を行ったにもかかわらず、ほぼ同額の経費であり包括の方が優位性がある。

#### ④全体（運転管理＋修繕＋工事）

包括以前の全体経費は、10 年間で 36 億円（年間 3 億 6,000 万円）の支出であり、これに対し包括以後は、10 年間で 34 億円（年間 3 億 4,000 万円）の支出であることから、包括の方が経費を低減できている。

### 3. 総括

以上のとおり、「1. 前提条件」以外にも増減の要因はあるにせよ、包括以前まで実施していた運転管理や工事整備等の単年度による契約手法と現行の長期包括整備運営管理事業とでは、コストの削減と運転業務の質に差が出ていたのではないかと考えられる。

単年度契約では修繕が業務の範囲外であり、その都度財政状況など応じて点検や修繕を間引きしたり、行き過ぎたコスト削減などにより、運営業務の質の低下につながっていた可能性も否めない。

一方、長期包括整備運営管理事業では点検補修や修繕を受託事業において、効率よく最適化してきたことで、コストの削減と運営業務の質の向上を両立してきたということが、この経費比較表で見取れる。

従って、東日本大震災を発端とする社会的要因を除外すれば、長期包括という手法は効率的かつ安定的にごみ処理を行う上で、経費的にも妥当性のある手法であったものと総括する。